

# アジア経済法令ニュース No.21-02

添付法令資料 1：韓国独占規制及び公正取引に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国著作権法（目次）

添付法令資料 3：投資実施管理のガイドライン及び手続に関する2020年11月6日付  
インドネシア共和国投資調整庁規則 No.6（目次）

添付法令資料 4：契約に従い外国における就労に赴くベトナム労働者法の若干の条項の  
施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021年1月12日（火）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ブータン王国政府に対する贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第4号）  
21.01.05 公布
- 2 パプアニューギニア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第5号）  
21.01.05 公布
- 3 アルメニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアルメニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第6号）  
21.01.05 公布
- 4 パラグアイ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第7号）  
21.01.05 公布
- 5 タマブア・イ・ワイ橋架け替え計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第8号）  
21.01.05 公布
- 6 グアテマラ共和国における潜在移民及び帰還移民の若年層に対する経済再統合支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第9号）  
21.01.05 公布
- 7 アルゼンチン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアルゼンチン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第10号）  
21.01.05 公布
- 8 ハイチ共和国における定期拡大予防接種プログラム強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第11号）  
21.01.05 公布
- 9 政府調達に関する協定を改正する議定書のスイス連邦による受諾に関する件

(外務省告示第 14 号)

21.01.08 公布

- 10 政府調達に関する協定及び政府調達に関する協定を改正する議定書へのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の加入に関する件 (外務省告示第 15 号)

21.01.08 公布

- 11 船舶安全法に基づく型式承認等をした件 (国土交通省告示第 7 号及び第 8 号)

21.01.08 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于印发《罚没财物管理办法》的通知

20.12.17 公布 财政部 财税[2020]54 号 / 21.01.01 施行

- 2 生态环境标准管理办法

20.12.15 公布 生态环境部令 第 17 号 / 21.02.01 施行

- 3 最高人民法院印发《关于行政案件案由的暂行规定》的通知

20.12.25 公布 最高人民法院 法发[2020]44 号

- 4 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民法典》有关担保制度的解释

20.12.31 公布 最高人民法院 法积[2020]28 号 / 21.01.01 施行

- 5 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(二)》等十八件知识产权类司法解释的决定

20.12.29 公布 最高人民法院 法积[2020]19 号 / 21.01.01 施行

- 6 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于人民法院扣押铁路运输货物若干问题的规定》等十八件执行类司法解释的决定

20.12.29 公布 最高人民法院 法积[2020]21 号 / 21.01.01 施行

- 7 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于破产企业国有划拨土地使用权应否列入破产财产等问题的批复》等二十九件商事类司法解释的决定

20.12.29 公布 最高人民法院 法积[2020]18 号 / 21.01.01 施行

- 8 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于在民事审判工作中适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉若干问题的解释》

20.12.29 公布 最高人民法院 法积[2020]17 号 / 21.01.01 施行

- 9 最高人民法院、最高人民检察院关于废止部分司法解释和司法解释性质文件的决定

20.12.26 公布 最高人民法院公告 / 同日施行

- 10 最高人民法院、最高人民检察院关于检察公益诉讼案件适用法律若干问题的解释

20.12.28 公布 最高人民法院 最高人民检察院

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

### 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 2021年の関税割当に従った烟草原料の輸入を定める通知  
商工省の2020年12月4日付第43/2020/TT-BCT号通知／21.01.18 施行
- 2 契約に従い外国における就労に赴くベトナム労働者法  
20.11.13 可決 法律第69/2020/QH14号／22.01.01 施行
- 3 環境保護法  
20.11.17 可決 法律第72/2020/QH14号／22.01.01 施行
- 4 放射線作業実行及び原子力応用支援サービス活動に関して定める議定  
政府の2020年12月9日付第142/2020/ND-CP号議定／21.02.01 施行
- 5 税務登記に関して指導する通知  
財政省の2020年12月3日付第105/2020/TT-BTC号通知／21.01.17 施行
- 6 労働条件及び労使関係に関する労働法典の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定  
政府の2020年12月14日付第145/2020/ND-CP号議定／21.02.01 施行

### 第5 韓国

- 1 国際機構分担金管理に関する法律  
21.01.05 公布 法律第17819号／22.01.01 施行
- 2 国際刑事司法共助法一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17825号／同日施行
- 3 勤労基準法一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17862号／同日施行
- 4 物価安定に関する法律一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17817号／21.04.06 施行
- 5 不正請託及び金品等收受の禁止に関する法律一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17882号／同日施行
- 6 腐敗財産の没収及び回復に関する特例法一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17829号／同日施行
- 7 北朝鮮離脱住民の保護及び定着支援に関する法律一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17821号／21.07.06 施行
- 8 預金者保護法一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17878号／21.07.06 施行
- 9 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法  
21.01.05 公布 法律第17879号／21.04.06 施行
- 10 電気・電子製品及び自動車の資源循環に関する法律一部改正法

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

1 Securities and Futures Act - Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business) (Amendment) Regulations 2021

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 January 2021 and come into operation on 8 January 2021; No.S10/2021

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 35, S. 2020

ADDENDUM TO LABOR ADVISORY NO. 17, SERIES OF 2018 (CLARIFICATORY GUIDELINES ON HANDLING KASAMBAHAY COMPLAINTS/ REQUEST FOR ASSISTANCE), PARTICULARLY ON THE CONDUCT OF MANDATORY CONFERENCE, SERVICE/EXECUTION OF COMPLIANCE ORDERS AND APPEAL RELATING TO LABOR DISPUTES INVOLVING KASAMBAHAY

20.12.28 付

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 35, S. 2020

FINANCIAL REPORTING RELIEF IN LIGHT OF COVID-19 PANDEMIC

20.12.28 付

3 REPUBLIC ACT NO. 11519

AN ACT EXTENDING THE AVAILABILITY OF THE APPROPRIATIONS UNDER REPUBLIC ACT NO. 11494, OTHERWISE KNOWN AS THE "BAYANIHAN TO RECOVER AS ONE ACT"

20.12.29 付／全国流通新聞において公布された日の 15 日後から施行

4 REPUBLIC ACT NO. 11520

AN ACT EXTENDING THE AVAILABILITY OF THE 2020 APPROPRIATIONS TO DECEMBER 31, 2021, AMENDING FOR THE PURPOSE OF SECTION 60 OF THE GENERAL PROVISIONS OF REPUBLIC ACT NO. 11465 OR THE GENERAL APPROPRIATIONS ACT OF FISCAL YEAR 2020

20.12.29 付／全国流通新聞において公布された日の 15 日後から施行

5 MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY

ADDITIONAL MEASURES TO BE OBSERVED RELATIVE TO THE SARS COV-2 VARIANT DETECTED IN THE UNITED KINGDOM

20.12.29 付

6 MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY

ADDITIONAL MEASURES TO BE OBSERVED RELATIVE TO THE SARS COV-2 VARIANT DETECTED IN THE UNITED KINGDOM

20.12.31 付

7 MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY

COMMUNITY QUARANTINE CLASSIFICATION OF PROVINCES, HIGHLY URBANIZED CITIES AND INDEPENDENT COMPONENT CITIES FROM 01-31 JANUARY 2021

21.01.01 付

8 MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY

ADDITIONAL MEASURES TO BE OBSERVED RELATIVE TO THE SARS COV-2 VARIANT DETECTED IN THE UNITED KINGDOM

21.01.05 付

9 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 92, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.01.06 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 経済的成長の再建問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

- 2021年1月2日付 No.399-VI ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 2 市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2021年1月2日付 No.404-VI ZRK
- 3 環境問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2021年1月2日付 No.401-VI ZRK／一部を除き、同年7月1日から施行
- 4 「租税及び予算へのその他の公課に関するカザフスタン共和国法典」並びに「租税及び予算へのその他の公課に関するカザフスタン共和国法典の施行に関するカザフスタン共和国法律」への環境問題に関連する変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2021年1月2日付 No.402-VI ZRK／2022年1月1日から施行
- 5 行政的違反行為に関するカザフスタン共和国法典への環境問題に係る変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法典  
2021年1月2日付 No.403-VI ZRK／同年7月1日から施行
- 6 警備事業問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2021年1月2日付 No.405-VI ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 7 カザフスタン共和国環境法典  
2021年1月2日付 No.400-VI ZRK／一部を除き、同年7月1日から施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国における公開データ分野の更なる発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2020年12月23日付 No.808／同月24日施行
- 2 汚職関連の法令違反者についての通報者又は汚職との闘争におけるその他の方法による支援者への奨励金の提供手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2020年12月31日付 No.829／同日施行
- 3 2021年ないし2023年度におけるウズベキスタン共和国の社会インフラ及び製造インフラの発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2020年12月28日付 No.PP-4936／同日施行
- 4 2021年度のウズベキスタン共和国国家予算に関するウズベキスタン共和国法律  
2020年12月25日付 No.ZRU-657／2021年1月1日施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

### 1 韓国独占規制及び公正取引に関する法律（目次）

### 2 中国著作権法（目次）

### 3 投資実施管理のガイドライン及び手続に関する2020年11月6日付インドネシア共和国投資調整庁規則 No. 6（目次）

### 4 契約に従い外国における就労に赴くベトナム労働者法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

#### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当  
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当  
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当  
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当  
浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当  
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD



提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所